

第40期 中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日 証券コード 8096

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り有難く厚く御礼申し上げます。

さて、このたび当社の第40期中間期（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の決算を行いましたので、ここに営業の概況などについてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



代表取締役社長

榎本秀貴

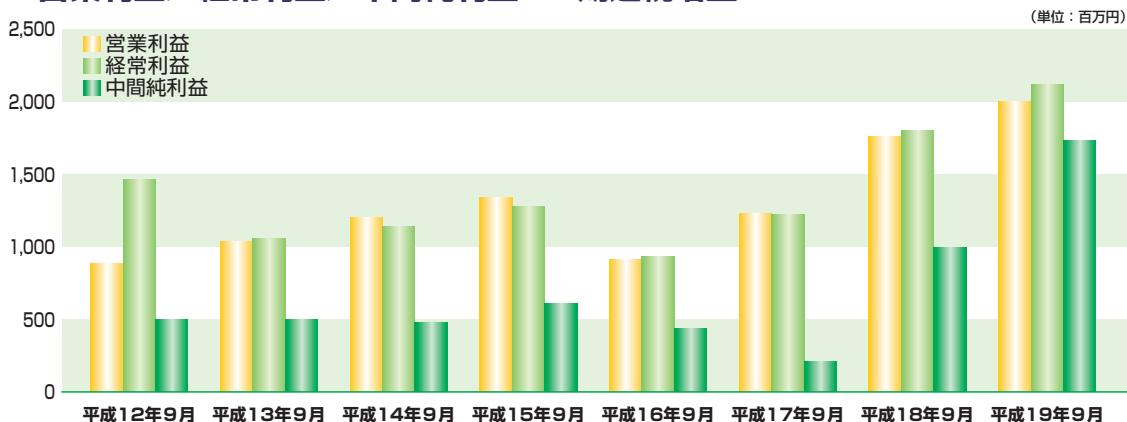
プロフィール

名前：榎本 秀貴（えのもと ひでき）

生年月日：昭和28年10月28日

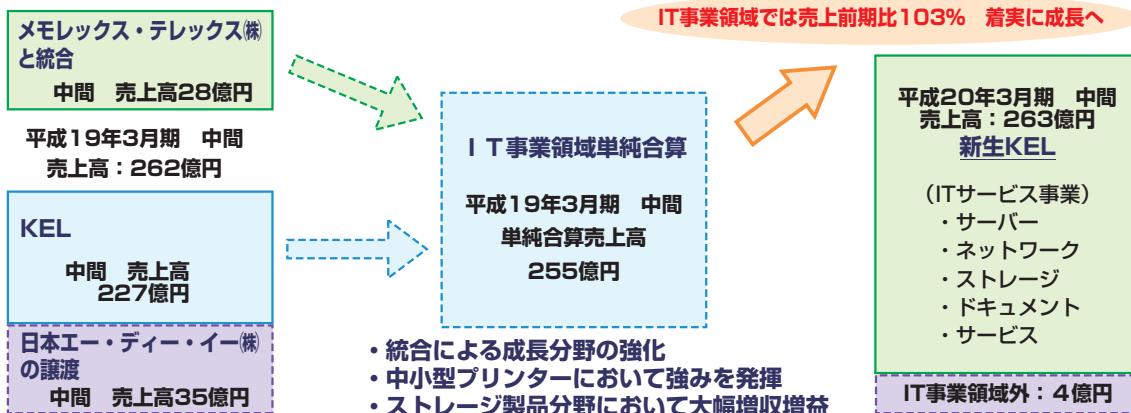
略歴：昭和52年4月 当社入社
平成7年4月 当社オープン・システム営業本部
営業第二部長
平成10年4月 当社福岡支店長
平成12年4月 当社ネットワーク・システム営業
本部長
平成15年4月 当社経営企画室長
平成15年6月 当社取締役経営企画室長
兼広報室担当
兼情報システム室担当
兼海外駐在事務所担当
平成16年6月 当社取締役技術サービス本部長
平成18年2月 当社常務取締役東京営業本部
統括管掌
平成18年4月 当社常務取締役営業部門担当
平成18年6月 現職に就任

1. 営業利益／経常利益／中間純利益 3期連続増益



収益力の高い企業へ更に前進

2. 経営資源の集中による売上高の増加



事業規模の拡大を牽引

3. 保守サービス収益の継続的成長

- 平成17年9月→平成18年9月：売上+1.6億円
- 平成18年9月→平成19年9月：売上+15億円
- サービスビジネス要員増員 約50名増加
- 常駐型運用支援サービス 顧客数大幅増（顧客数：前期比+157%）



収益の大黒柱に成長、増益に大幅貢献

4. ISO14001：2000の認証を全社・全業務で取得



- 平成19年9月13日付けで、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得（全事業所およびグループ会社（3社）を対象）。

5. 株主の皆様に対する利益の更なる還元

	中間（円）	期末（円）
平成15年3月期	5	5
平成16年3月期	7.5	7.5
平成17年3月期	7.5	7.5
平成18年3月期	7.5	9
平成19年3月期	9	10
平成20年3月期	10	10以上(予定)

株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題と考えており、企業価値の向上を図るとともに益々の利益還元を進めていく所存です。

当中間期の概況

当中間連結会計期間の国内景気は、原油価格の高騰や米国経済の減速懸念など先行き不透明感はあるものの、企業業績の回復にともなう設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調を見せております。

一方、国内IT市場におきましては、企業のIT投資に対する需要が高まってきておりますが、ITベンダー間の競争激化やIT製品の価格下落といった状況が続いております。

このような環境の中、当社では技術力と最先端プロダクトを駆使した独自ソリューションの展開、システム製品の品質向上、利益率の高い自社製品の開発など数々の施策を積極的に推進するとともに、保守サービス事業の子会社への一元化により収益力強化を図ってまいりました。

また、半導体関連の検査装置を販売する子会社日本エー・ディー・イー株式会社を売却する一方、ストレージ分野の強化を目的にメモレックス・テレックス株式会社と今年4月に合併し、当社の中核事業であるITサービス事業への経営資源の集約を進めてまいりました。

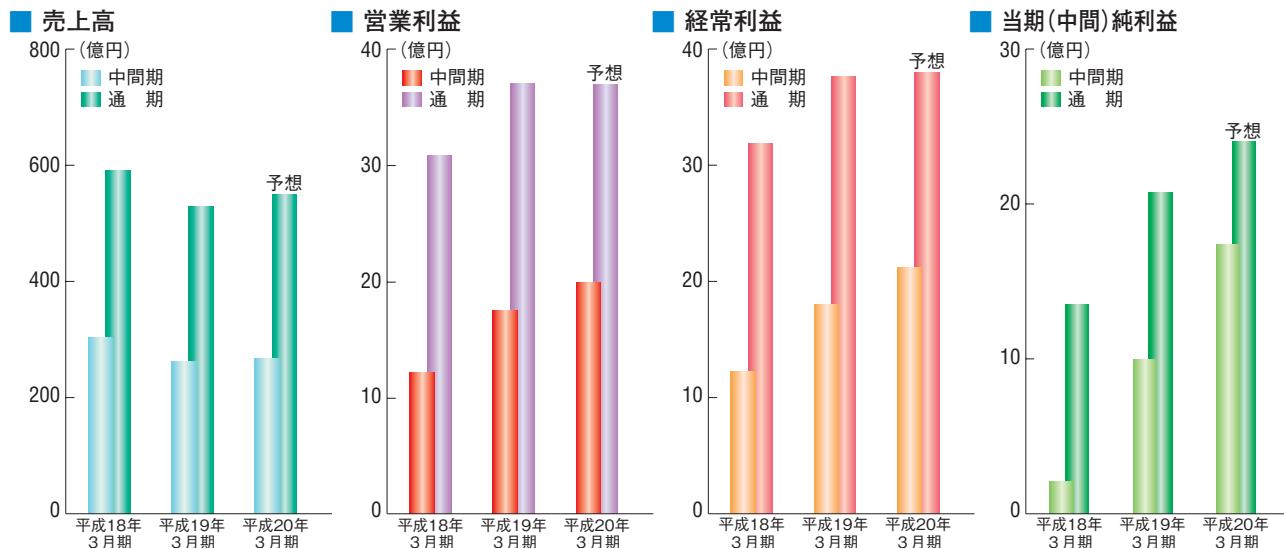
以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は、267億5百万円となり、前年同期比4億1千3百万円（前年同期比1.6%増）の増収となりました。経常利益は21億1千6百万円となり、前年同期比3億1千7百万円（前年同期比17.6%増）の増益、中間純利益は17億3千7百万円となり、前年同期比7億4千万円（前年同期比74.3%増）の増益となりました。

下期につきましては、国内経済は、原油価格の動向やサブプライムローン問題など依然、先行きの不透明感はあるものの企業収益の伸長により引き続き堅調に推移するものと予想されます。

一方、IT市場は、セキュリティ・災害対策・インフォメーションライフサイクル関連などへのIT投資意欲は増加するものと予想されますが、ITベンダー間の競争が激しく、低価格化が進むものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは、「新たな飛躍を目指して」をテーマに平成21年3月期を最終年度とする中期経営計画に取組んでおり、システム提案力、技術・開発力、サポート力の強化、付加価値の高いトータルソリューションの追求により、お客様に信頼されるパートナーを目指しております。

実績推移(連結)



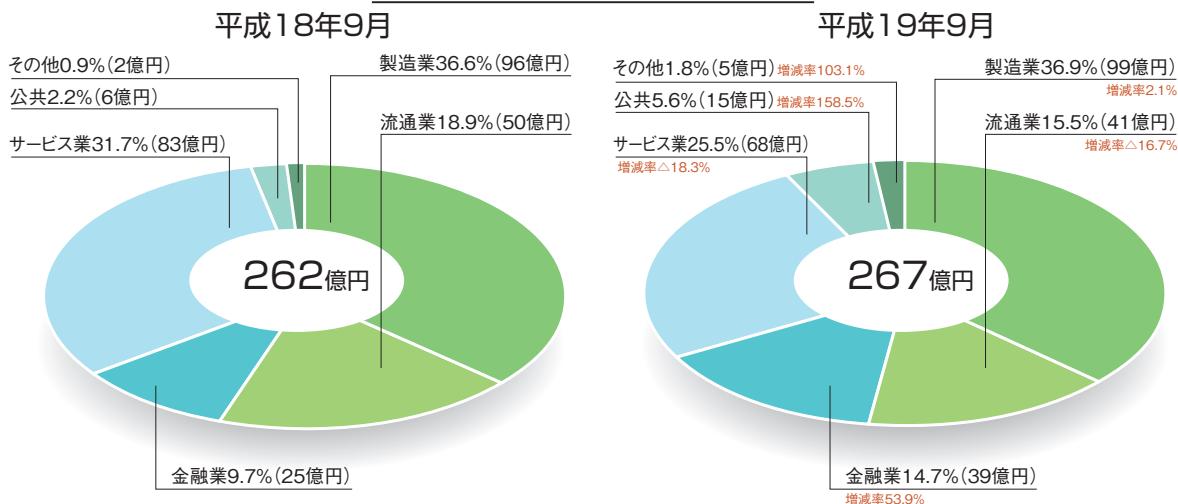
(単位：百万円)

	連結	第38期 平成18年3月期		第39期 平成19年3月期		第40期 平成20年3月期	
		中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期予想
売上高	連結	30,284	59,181	26,292	52,856	26,705	55,000
営業利益	連結	1,228	3,093	1,762	3,693	2,002	3,700
経常利益	連結	1,225	3,185	1,798	3,760	2,116	3,800
当期(中間)純利益	連結	210	1,354	997	2,092	1,737	2,400

(注1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

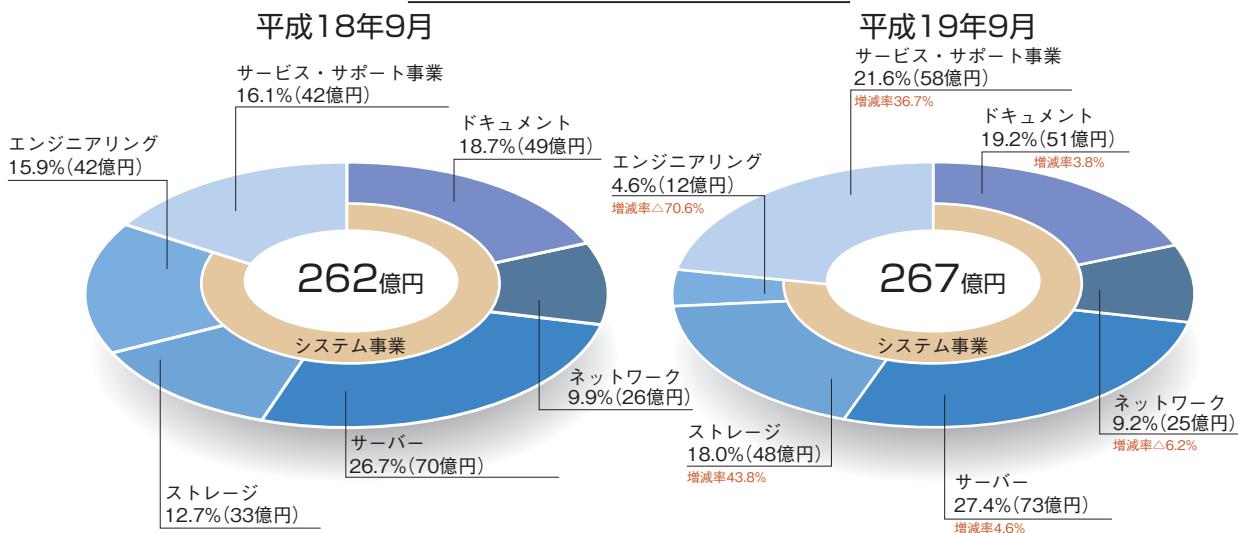
(注2) 当社は平成20年3月期の単独決算業績予想を開示しておりません。

業種別売上高構成比率(連結)



区分の一部見直しにより平成18年9月期にサービス業に区分されていたものを平成19年9月期には流通業に区分いたしております。(影響額：約9億円)

事業別売上高構成比率(連結)



当中間期の概況

セグメント別売上／売上総利益の状況

(単位：百万円)

	平成18年9月		平成19年9月		前年同期比	
	売上高	売上総利益	売上高	売上総利益	売上高	売上総利益
ドキュメント	4,926	1,306	5,114	1,711	188	405
ネットワーク	2,612	657	2,450	660	△162	3
サーバー	7,006	1,216	7,330	1,458	324	242
ストレージ	3,343	1,335	4,808	1,975	1,465	640
エンジニアリング	4,180	1,014	1,229	186	△2,951	△828
(システム事業計)	(22,069)	(5,528)	(20,934)	(5,991)	(△1,135)	(463)
サービス・サポート	4,222	2,167	5,771	※2,886	1,549	719
(合計)	26,292	7,697	26,705	8,878	413	1,181

※当中間のサービス・サポートの売上総利益は、前期の基準に引き直しております。

ドキュメント事業	： 大型機需要は引き続き堅調、中小型機が順調に推移	⇒ 増収増益
ネットワーク事業	： 移転関連好調、新規需要は伸び悩み	⇒ 減収増益
サーバー事業	： サーバー統合案件増、仮想化技術に注目が集まる	⇒ 増収増益
ストレージ事業	： オープン系ストレージが引き続き順調、仮想化需要も拡大	⇒ 増収増益
エンジニアリング事業	： 半導体関連事業子会社売却が影響	⇒ 減収減益
サービス・サポート事業	： ストレージ、サーバー商談増加に伴いシステム保守拡大、運用保守サービス事業も順調に拡大	⇒ 増収増益

中期経営計画方針

中期経営戦略

- 【収益力の強化】 顧客密着型システム提案にシフトするため、業種別営業体制を強化・拡大
- 【顧客対応力の強化】 業種別営業体制をサポートする組織体制の構築を目指し、SEの増員・強化
- 【グループ力の強化】 保守・サービス事業を子会社へ一元化、収益の大きな柱として育成
- 【内部統制の強化】 コーポレートガバナンスの強化とリスク管理体制の確立

事業規模の拡大

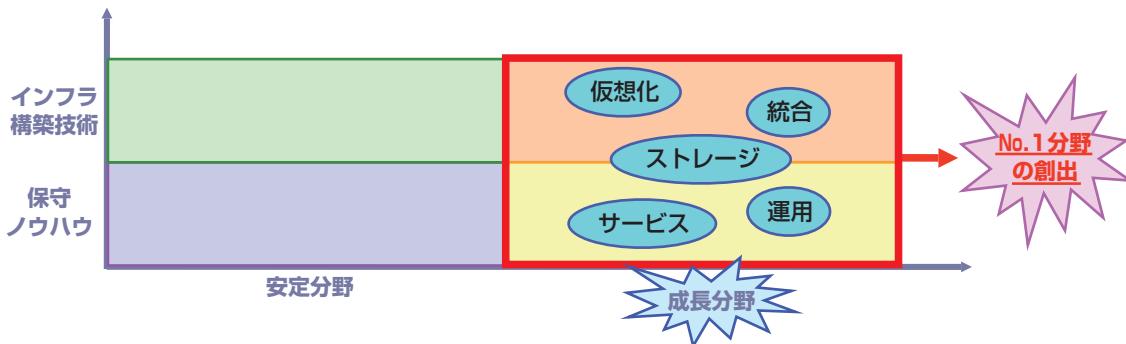
収益力の確保

株主への利益還元の増加

「収益力の強化」

成長分野への注力

- 強いところをより強く
- No.1分野の創出



「顧客対応力の強化」

お客様担当営業の拡充

直販営業人員 1.2倍

お客様担当SEの新設

案件数大幅増加

サービス力の増強

SE力・CE力の柔軟性を確保

今後の施策

営業シナジーの追求

お客様担当SEの更なる強化

増加する統合案件に
対応する技術力の強化

「グループ力の強化」

KELグループ保守サービス体制

トータル運用保守サービス

(ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社)
大型機保守・ネットワーク保守
システム保守サービス 等

システム保守サービス

フィールドサービス

(日本ティー・ケー・イー株式会社)
中小型機保守
スポット保守サービス 等

積極的な人材投資

オペレーションサービス

(TKEビジネスサポート株式会社)
キッティング、リペアサービス
派遣、常駐保守

運用ノウハウの蓄積

保守サービスの多様化

独自の運用
サービスの提供

ニーズに適したサービスをグループで提供しサービス収益を拡大

平成20年3月期 重点施策まとめ

ユーザー環境の
大きな変化

システム運用
リソースの不足

- ・人員減少
- ・予算削減

業務の増加

- ・内部統制
- ・J-SOX
- ・セキュリティ

ITの位置付の変化

- ・省力化→付加価値
- ・コスト→投資
- ・戦略ツール

求められる役割：ベンダー（供給者）⇒ パートナー（協力者）

パートナーとしての価値の追求

顧客対応力の強化

サービス力の増強

新しい価値の提供

到達すべき目標

重点
施策

顧客対応力の強化

サービス力の増強

新しい価値の提供

注力するソリューションビジネス

- ・企業課題を解決するKELソリューションの提供
- ・メーカーにはない、お客様視点のKELが取り組む差別化された新技術
- ・ITサービス事業をKELのコアコンピタンスへ

付加価値の高いITサービス企業への変革

スピード感と存在感のある企業へ！

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	第39期中間期 平成18年9月期	第40期中間期 平成19年9月期		第39期中間期 平成18年9月期	第40期中間期 平成19年9月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	30,722,199	32,764,023	流動負債	9,981,561	10,159,145
現金及び預金	12,154,288	14,933,793	支払手形及び買掛金	5,923,307	5,714,176
受取手形及び売掛金	12,539,865	11,594,320	繰延税金負債	53,469	—
たな卸資産	3,569,231	3,460,981	賞与引当金	679,066	872,515
繰延税金資産	476,231	598,734	役員賞与引当金	3,500	9,250
その他	1,983,150	2,176,193	その他	3,322,218	3,563,203
貸倒引当金	△567	—	固定負債	696,662	816,250
固定資産	5,384,232	5,716,966	退職給付引当金	617,921	706,248
有形固定資産	1,345,204	1,144,800	役員退職慰労引当金	77,296	78,764
建物及び構築物	284,438	283,942	その他	1,443	31,238
土地	93,000	93,000	負債合計	10,678,223	10,975,396
その他	967,765	767,857	(純資産の部)		
無形固定資産	561,725	640,700	株主資本	24,807,300	27,098,201
のれん	188,675	220,385	資本金	9,031,257	9,031,257
その他	373,050	420,314	資本剰余金	8,177,299	8,177,299
投資その他の資産	3,477,303	3,931,466	利益剰余金	7,621,553	9,913,267
投資有価証券	2,047,380	2,355,507	自己株式	△22,810	△23,623
繰延税金資産	197,459	28,059	評価・換算差額等	494,212	407,392
その他	1,418,508	1,740,309	その他有価証券評価差額金	371,950	407,410
貸倒引当金	△45,959	△52,323	繰延ヘッジ損益	122,262	△17
投資損失引当金	△140,087	△140,087	少数株主持分	126,695	—
資産合計	36,106,432	38,480,990	純資産合計	25,428,208	27,505,593
			負債純資産合計	36,106,432	38,480,990

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	第39期中間期 平成18年9月期	第40期中間期 平成19年9月期
売上高	26,292,004	26,705,513
売上原価	18,594,774	19,271,904
売上総利益	7,697,230	7,433,608
販売費及び一般管理費	5,935,205	5,431,083
営業利益	1,762,025	2,002,525
営業外収益	45,122	133,142
受取利息	10,110	40,141
受取配当金	15,637	19,758
為替差益	-	44,212
業務受託手数料	251	3,222
投資事業組合運用益	9,500	3,259
雑収入	9,622	22,547
営業外費用	8,375	19,604
支払利息	5,336	1,762
投資事業組合運用損	2,686	-
雑支出	352	17,841
経常利益	1,798,772	2,116,062
特別利益	63,150	297,642
貸倒引当金戻入額	1,863	3,446
固定資産売却益	21,886	-
投資有価証券売却益	39,399	-
関係会社株式売却益	-	285,267
清算配当金	-	8,928
特別損失	107,048	241,812
固定資産売却損	17,492	-
固定資産処分損	8,724	70,055
事務所移転費用	-	170,711
投資有価証券売却損	-	1,046
投資損失引当金繰入額	80,832	-
税金等調整前中間純利益	1,754,873	2,171,892
法人税、住民税及び事業税	836,262	390,865
法人税等調整額	△95,126	43,365
少数株主利益	16,723	-
中間純利益	997,013	1,737,661

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位：千円)

	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	
平成19年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	8,459,761	△22,989	25,645,329
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△286,046		△286,046
中間純利益			1,737,661		1,737,661
自己株式の取得				△633	△633
連結子会社減少にともなう 利益剰余金増加高			3,481		3,481
連結子会社増加にともなう 利益剰余金減少高			△1,592		△1,592
中間連結会計期間中 の変動額合計	-	-	1,453,505	△633	1,452,872
平成19年9月30日残高	9,031,257	8,177,299	9,913,267	△23,623	27,098,201
	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	370,249	4,325	374,575	138,907	26,158,812
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			-		△286,046
中間純利益			-		1,737,661
自己株式の取得			-		△633
連結子会社減少にともなう 利益剰余金増加高			-		3,481
連結子会社増加にともなう 利益剰余金減少高			-		△1,592
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(総額)	37,160	△4,343	32,816	△138,907	△106,090
中間連結会計期間中 の変動額合計	37,160	△4,343	32,816	△138,907	1,346,781
平成19年9月30日残高	407,410	△17	407,392	-	27,505,593

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：千円)

	第39期中間期 平成18年9月期	第40期中間期 平成19年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,259,197	1,626,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,855	1,086,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△382,898	△401,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	△67
現金及び現金同等物の増加額	1,782,435	2,311,080
現金及び現金同等物の期首残高	10,371,852	12,615,704
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7,008
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,154,288	14,933,793

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表

(単位：千円)

	第39期中間期 平成18年9月期	第40期中間期 平成19年9月期		第39期中間期 平成18年9月期	第40期中間期 平成19年9月期
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	29,056,960	32,495,322	流動負債	9,590,695	10,106,422
現金及び預金	11,848,160	14,649,275	支払手形	159,099	45,261
受取手形	359,544	381,842	買掛金	5,873,038	5,760,348
売掛金	12,313,322	11,186,531	未払法人税等	527,261	108,414
商品	1,864,112	3,037,468	賞与引当金	380,489	543,162
繰延税金資産	243,872	430,847	役員賞与引当金	3,500	6,250
その他	2,427,948	2,809,356	その他	2,647,306	3,642,985
固定資産	5,465,610	5,434,992	固定負債	585,468	761,647
有形固定資産	691,428	632,031	繰延税金負債	-	29,517
建物	53,766	99,623	退職給付引当金	522,078	647,796
貸与資産	374,716	183,091	役員退職慰労引当金	38,752	59,572
その他	262,945	349,316	預り保証金	24,637	24,761
無形固定資産	346,007	548,825	負債合計	10,176,163	10,868,070
投資その他の資産	4,428,174	4,254,135	(純資産の部)		
投資有価証券	1,698,530	1,982,814	株主資本	23,972,984	26,654,655
関係会社株式	1,228,890	607,757	資本金	9,031,257	9,031,257
繰延税金資産	144,492	-	資本剰余金	8,177,299	8,177,299
差入保証金	1,266,542	1,313,866	資本準備金	8,177,299	8,177,299
その他	275,765	542,106	利益剰余金	6,787,237	9,469,721
貸倒引当金	△45,959	△52,323	利益準備金	360,407	360,407
投資損失引当金	△140,087	△140,087	その他利益剰余金	6,426,829	9,109,313
資産合計	34,522,570	37,930,315	別途積立金	1,628,000	1,628,000
			繰越利益剰余金	4,798,829	7,481,313
			自己株式	△22,810	△23,623
			評価・換算差額等	373,422	407,589
			その他有価証券評価差額金	372,056	407,607
			繰延ヘッジ損益	1,366	△17
			純資産合計	24,346,407	27,062,245
			負債純資産合計	34,522,570	37,930,315

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：千円)

	第39期中間期 平成18年9月期	第40期中間期 平成19年9月期
売上高	25,653,619	26,595,315
売上原価	20,432,647	20,121,869
売上総利益	5,220,971	6,473,446
販売費及び一般管理費	4,057,610	4,985,063
営業利益	1,163,361	1,488,383
営業外収益	157,519	254,780
受取利息	16,878	46,802
受取配当金	85,777	95,958
その他	54,862	112,019
営業外費用	13,442	19,665
支払利息	5,167	1,834
投資事業組合運用損	2,686	-
その他	5,588	17,830
経常利益	1,307,438	1,723,498
特別利益	43,302	1,217,775
特別損失	93,494	241,595
税引前中間純利益	1,257,246	2,699,679
法人税、住民税及び事業税	512,930	329,636
法人税等調整額	△10,135	△72,115
中間純利益	754,451	2,442,157

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金 別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	5,325,202	△22,989	24,499,177	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△286,046		△286,046	
中間純利益					2,442,157		2,442,157	
自己株式の取得						△633	△633	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	2,156,111	△633	2,155,478	
平成19年9月30日残高	9,031,257	8,177,299	360,407	1,628,000	7,481,313	△23,623	26,654,655	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	370,470	843	371,313	24,870,490
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当			-	△286,046
中間純利益			-	2,442,157
自己株式の取得			-	△633
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額合計(純額)	37,137	△861	36,276	36,276
中間会計期間中の変動額合計	37,137	△861	36,276	2,191,754
平成19年9月30日残高	407,607	△17	407,589	27,062,245

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

- 商 号 兼松エレクトロニクス株式会社
- 英 文 名 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.
- 本 社 東京都中央区京橋2丁目17番5号
兼松ビル別館
電話(03)5250-6801 (代表)
- 設 立 昭和43年7月23日
- 資 本 金 9,031百万円
- 従 業 員 数 593名(単体) 991名(連結)
- 事 業 内 容 IT(情報通信技術)を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守および開発・製造、労働者派遣事業
- ホームページアドレス <http://www.kel.co.jp/>
- 上場取引所 東京証券取引所 第一部
情報・通信業 #8096



本 社(兼松ビル別館)

■ 主要な事業所

- 本社
東京都中央区京橋2丁目17番5号
電話 (03) 5250-6801
- 技術センター
東京都江東区越中島2丁目1番38号
電話 (03) 5639-3211
- 大阪支社
大阪市中央区淡路町3丁目1番9号
電話 (06) 6201-5547
- 名古屋支店
名古屋市中区栄2丁目9番3号
電話 (052) 202-5311
- 福岡支店
福岡市博多区博多駅前3丁目23番22号
電話 (092) 471-3284
- 札幌支店
札幌市中央区南一条西6丁目15番1号
電話 (011) 241-2493
- 仙台営業所
仙台市青葉区一番町3丁目3番6号
電話 (022) 221-9820

■ 関係会社

- ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社
- 日本ティー・ケー・イー株式会社
- TKEビジネスサポート株式会社
- ケー・イー・エルシステムズ株式会社
- ケー・イー・エル・マネージメント・サービス株式会社
- KEL Trading Inc.
- メモレックスリース株式会社

会社情報

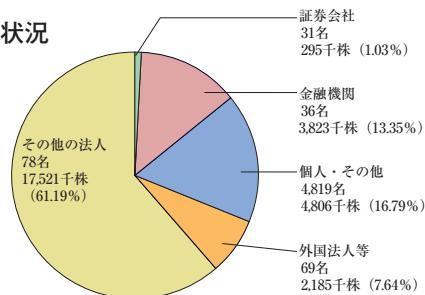
株式の概況 (平成19年9月30日現在)

● 発行可能株式総数	42,206,000株
● 発行済株式総数	28,633,952株
● 株主数	5,033名
● 議決権総数	285,824個
● 大株主	(千株) (%)

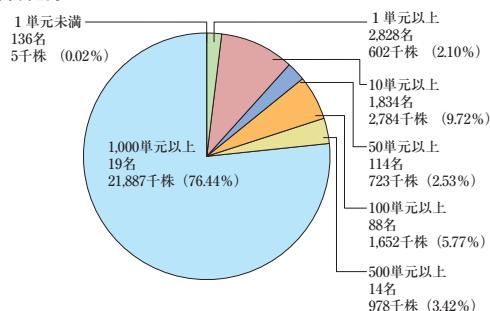
株 主 名	株 式 数	議 決 権 比 率
兼 松 株 式 会 社	16,554	57.92
第 一 生 命 保 険 相 互 会 社	750	2.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	629	2.20
株式会社みずほコーポレート銀行	478	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	414	1.45
野村信託銀行株式会社 (投信口)	383	1.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	361	1.27
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	324	1.14
ビー・エイチ・ポストン・フォー・ボク・エクス・デバニヤ ルク・センブルク・ファンド	270	0.94
兼松エレクトロニクス従業員持株会	257	0.90

株式の分布状況

所有者別



所有株数別



役員 (平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	榎本秀貴
常務取締役	酒井 峰夫
取締役	林 和静
取締役	小村 敏和
取締役	野上 則之
取締役	森川 博明
取締役	森 之博
常勤監査役	鈴木 正正
常勤監査役	平田 正彦
監査役	富高 紀隆

執行役員 (平成19年9月30日現在)

上 席 執 行 役 員	原 豊 彦
執 行 役 員	土 岐 光 彦
執 行 役 員	山 田 繁 泰
執 行 役 員	山 崎 照 幸
執 行 役 員	野 澤 明 信

- (注) 1. 取締役のうち、森戸秀明氏は、社外取締役です。
 2. 監査役のうち、鈴木正宏氏、富永紀彦氏の両名は社外監査役です。

株主メモ

- | | | | |
|---------------------|---------|-----------|--|
| ■ 決算期 | 毎年3月31日 | ■ 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 |
| ■ 定時株主総会 | 毎年6月 | ■ 同事務取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| ■ 基準日 | 毎年3月31日 | ■ 同事務取扱所 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-87-2031 (フリーダイヤル) |
| ■ 中間配当を行う
場合の基準日 | 毎年9月30日 | ■ 同取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
-
- | | |
|---------|---|
| ■ 単元株式数 | 100株 |
| ■ 公告方法 | 電子公告
ただし電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行います。
(アドレス) http://www.kel.co.jp/kel.html |

《お知らせ》

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、
下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)
- ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

オフィシャルホームページ「IR情報」のご紹介

当社ホームページにおいて、決算短信をはじめとする決算関連情報を株主・投資家の皆様に
タイムリーにお届けしておりますので下記アドレスからぜひアクセスしてください。

<http://www.kel.co.jp/ir/index.html>

中間配当に関する取締役会決議通知および株主総会の決議内容(定時株主総会決議ご通知)のご案内は、郵送
による発送をやめ、上記の当社Webサイトへの掲載へ変更させていただいております。ご了承いただけますよ
うお願い申し上げます。



【当社株式の所属業種変更のお知らせ】

当社が株式を上場しております東京証券取引所におきまして、従来、当社株式の所属業種は「卸売業」に分類されておりましたが、近年の当社グループの事業形態は、ITサービス機器を単に販売するだけでなく、自社で開発したソフトウェアや独自の技術や製品と組み合わせてシステムとして提供しており、平成19年10月1日をもって、証券コード協議会の決定により、「情報・通信業」に変更されました。

これに伴い、新聞各紙の株式欄の表示箇所も「情報・通信業」に変更されました。

なお、証券コード「8096」の変更はございません。

◎変更内容

	前所属業種	新所属業種
大分類	商業	運輸・情報通信業
中分類	卸売業	情報・通信業



兼松エレクトロニクス株式会社



〒104-8338 東京都中央区京橋 2-17-5
<http://www.kel.co.jp/>

